



日本はひとつ
じごとプロジェクト

報道関係者 各位

平成 23 年 10 月 28 日

【照会先】

職業安定局雇用政策課

課長補佐 高長 信一

担当係 政策調整係 (5731)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3502)6770

非正規労働者の雇止め等の状況

(平成 23 年 10 月報告 : 速報)

厚生労働省では、全国の労働局及び公共職業安定所（ハローワーク）を通じて、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめ、毎月速報として公表しています。

【全国集計結果】

24 事業所

1,865 人

(就業形態別の内訳)

派遣

115 人

(構成比)

(6.2%)

契約（期間工等）

818 人

(43.9%)

請負

72 人

(3.9%)

その他

860 人

(46.1%)

非正規労働者の雇止め等について、平成 23 年 9 月から同年 12 月までに実施済み又は実施予定として、新たに把握した個別事例（非正規労働者の雇止め等の人数が一つの事業所において 30 人以上である場合に限る。）は、全国で 24 事業所、1,865 人となりました。

就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が 6.2%、「契約（期間工等）」が 43.9%、「請負」が 3.9%などとなっています。

※「非正規労働者」とは、派遣、請負（構内下請けに限る。）、パート、アルバイト、期間工などをいいます。派遣、請負には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含みます。

※「雇止め等」とは、派遣契約の中途解除や再契約停止、請負契約の中途解除や再契約停止、パート、アルバイトまたは期間工の解雇、有期雇用契約の再契約停止などによる雇用調整などをいいます。

※この報告は、労働局やハローワークの通常業務内で、事業所に対して可能な範囲で任意の聞き取りを行ったものを集計したものであり、全ての離職事例やその詳細を把握したものではありません。

※今月の報告は、平成 23 年 9 月 17 日から同年 10 月 17 日までに把握できたものです。

※構成比は、それぞれ小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%となっておりません。

(調査の変更について)

※平成 23 年 1 月報告から、一つの事業所において 30 人以上の離職（予定）者数の情報を把握できた雇止め等の状況についてまとめたものに変更しています。

就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 115 人 (人)

	合計	製造業	運輸・郵便業	卸・小売業	その他
期間満了	93	93	0	0	0
中途解除	22	22	0	0	0
不明	0	0	0	0	0

契約(期間工等) 818 人

	合計	製造業	運輸・郵便業	卸・小売業	その他
期間満了	511	443	60	8	0
解雇	307	162	0	101	44
不明	0	0	0	0	0

請負 72 人

	合計	製造業	運輸・郵便業	卸・小売業	その他
期間満了	72	42	0	0	30
中途解除	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0

その他 860 人

	合計	製造業	運輸・郵便業	卸・小売業	その他
期間満了	94	0	38	56	0
解雇	766	123	51	126	466
不明	0	0	0	0	0

※ 産業分類は、平成 19 年 11 月改訂の「日本標準産業分類」に基づいております。

月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、平成 23 年 9 月から同年 12 月までに実施済み又は実施予定の人数は以下のとおりです。

(人)

	平成 23 年 9 月	10 月	11 月	12 月	複数月の 雇止め等	合計
10 月報告分	625	465	697	0	78	1,865

都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	36	1	0	0	0	0	0	0	36	1
2	青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	山形	31	1	22	1	9	1	0	0	0	0
7	福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木	64	1	0	0	8	1	0	0	56	1
10	群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	東京	425	3	0	0	44	1	0	0	381	2
14	神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	新潟	125	2	0	0	125	2	0	0	0	0
16	富山	114	1	0	0	36	1	0	0	78	1
17	石川	30	1	0	0	30	1	0	0	0	0
18	福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨	78	1	0	0	0	0	0	0	78	1
20	長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡	42	1	0	0	0	0	42	1	0	0
23	愛知	335	3	31	1	259	3	0	0	45	1
24	三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀	32	1	32	1	0	0	0	0	0	0
26	京都	147	1	0	0	147	1	0	0	0	0
27	大阪	38	1	0	0	0	0	0	0	38	1
28	兵庫	70	2	30	1	40	1	0	0	0	0
29	奈良	120	1	0	0	120	1	0	0	0	0
30	和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	広島	48	1	0	0	0	0	0	0	48	1
35	山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40	福岡	30	1	0	0	0	0	30	1	0	0
41	佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄	100	1	0	0	0	0	0	0	100	1
		1865	24	115	4	818	13	72	2	860	10

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しません。